

記者会見資料

◆トピックス

項目	問い合わせ (電話番号)	資料 番号
令和7年度湯沢市一般会計・特別会計予算について	財政課 0183-73-2114	1
令和7年度湯沢市水道事業会計・下水道事業会計予算について	上下水道課 0183-55-8219	2

次回の定例記者会見は、令和7年2月19日(水) 午前11時、本庁舎3階 庁議室で開催します。

問い合わせ／情報政策課 元気・魅力発信班 電話：0183-56-8387 FAX：0183-73-2117

令和7年度湯沢市一般会計・特別会計予算について

令和7年度の消費動向や地域経済は、所得増加及び賃上げに支えられた消費の増加が期待される一方、少子高齢化の影響による社会保障関係経費の増加のほか、物価高騰や賃金上昇に伴う維持管理費の増加など、今後も不透明かつ不安定な状態が続くことが予想されます。

こうした中、本市の令和7年度一般会計当初予算におきまして、歳入のうち市税収入につきましては、緩やかではありますが景気回復の兆しが見られ、令和6年度を上回る見通しとなっているほか、国の財政支援による地方交付税等の一般財源総額は、今年度を上回る額が確保されており、一定の財源を確保できる見通しとなっております。

また、歳出につきましては、学校給食費の無償化をはじめとする少子化・子育て支援対策、安心して住み続けられるまちづくりの推進、産業振興の基盤強化など、各分野において持続可能なまちづくりに取り組む施策を展開する経費を計上しておりますが、4月に市長選挙が予定されていることから、市政の安定的な運営に欠かせない通年にわたる経常的な事業、年度当初から着手しなければならない継続的な事業など、市政運営のベースとなる事務事業を対象とした骨格予算による編成としております。

1 当初予算の規模 ※カッコ内は令和6年度当初予算との比較

- ・一般会計 30,551,000千円 (△809,000千円 △2.6%)
- ・特別会計 11,910,758千円 (+171,622千円 +1.5%)
- ・合計 42,461,758千円 (△637,378千円 △1.5%)

2 一般会計歳入の概要 ※カッコ内は令和6年度当初予算との比較

- ・市税収入は、4,252,659千円 (+155,035千円 +3.8%)
- ・地方交付税は、10,900,000千円 (+200,000千円 +1.9%)
- ・地方債の借入は、1,859,600千円 (△2,140,137千円 △53.5%)
- ・不足する財源については、財政調整基金10億円の取崩しにより対応。
(△480,000千円 △32.4%)

3 一般会計歳出の概要

- ・妊娠から出産、子育てまで切れ目のない子育て支援を推進する取組。
(学校給食費の無償化を継続)
- ・にぎわい拠点の創出に向けた湯沢駅周辺複合施設等整備や道の駅おがち及び周辺施設整備の着実な推進。
- ・市民が良質かつ適切な医療を享受できるよう市の中核病院を支援する取組。
- ・地域づくり活動を支援し、地域の身近な課題を住民自らが解決するなど、地域力の更なる向上を図る取組。
- ・本市の認知度向上を図り、外国人旅行者の誘客を促進する取組。
- ・国が示す標準仕様に合わせたシステムへ移行することで、市民サービスと業務効率化の向上を図る取組。

各 会 計 予 算 総 括 表

(単位：千円・%)

区 分	本年度 予算額	前 年 度		比 較				
		当初予算額 A	12月補正後 C	増 減 額		増 減 率		
				当 初	12月補正後	当 初	12月補正後	
				(A-B) D	(A-C) E	D/B	E/C	
一 般 会 計	30,551,000	31,360,000	34,306,876	△ 809,000	△ 3,755,876	△ 2.6	△ 10.9	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	4,460,965	4,663,684	4,676,365	△ 202,719	△ 215,400	△ 4.3	△ 4.6
	後期高齢者医療 特別会計	672,888	658,277	661,945	14,611	10,943	2.2	1.7
	介護保険特別会計	6,055,707	5,713,521	5,773,400	342,186	282,307	6.0	4.9
	養護老人ホーム 愛宕荘特別会計	314,852	286,479	322,779	28,373	△ 7,927	9.9	△ 2.5
	皆瀬更生園 特別会計	327,815	325,658	336,075	2,157	△ 8,260	0.7	△ 2.5
	湯沢財産区 特別会計	29,830	31,906	31,961	△ 2,076	△ 2,131	△ 6.5	△ 6.7
	院内財産区 特別会計	34,705	42,781	51,655	△ 8,076	△ 16,950	△ 18.9	△ 32.8
	秋ノ宮財産区 特別会計	13,996	16,830	17,676	△ 2,834	△ 3,680	△ 16.8	△ 20.8
	小 計	11,910,758	11,739,136	11,871,856	171,622	38,902	1.5	0.3
合 計	42,461,758	43,099,136	46,178,732	△ 637,378	△ 3,716,974	△ 1.5	△ 8.0	

一 般 会 計 款 別 予 算 総 括 表

(歳入)

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度				比 較			
	予算額 A	Aの 構成比	当初予算額 B	Bの 構成比	12月補正後 C	Cの 構成比	増 減 額		増 減 率	
							当 初 (A-B) D	12月補正後 (A-C) E	当 初 D/B	12月補正後 E/C
1 市 税	4,252,659	13.9	4,097,624	13.1	4,106,554	12.0	155,035	146,105	3.8	3.6
2 地 方 譲 与 税	304,426	1.0	284,649	0.9	284,649	0.8	19,777	19,777	6.9	6.9
3 利 子 割 交 付 金	2,340	0.0	862	0.0	862	0.0	1,478	1,478	171.5	171.5
4 配 当 割 交 付 金	11,641	0.0	8,942	0.0	8,942	0.0	2,699	2,699	30.2	30.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,578	0.1	7,411	0.0	7,411	0.0	11,167	11,167	150.7	150.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	77,501	0.2	74,621	0.2	74,621	0.2	2,880	2,880	3.9	3.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,178,738	3.9	1,050,540	3.3	1,050,540	3.1	128,198	128,198	12.2	12.2
8 環 境 性 能 割 交 付 金	22,004	0.1	17,296	0.1	17,296	0.1	4,708	4,708	27.2	27.2
9 地 方 特 例 交 付 金	23,757	0.1	26,808	0.1	174,783	0.5	△ 3,051	△ 151,026	△ 11.4	△ 86.4
10 地 方 交 付 税	10,900,000	35.7	10,700,000	34.1	11,047,882	32.2	200,000	△ 147,882	1.9	△ 1.3
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,711	0.0	4,013	0.0	4,013	0.0	△ 302	△ 302	△ 7.5	△ 7.5
12 分 担 金 及 び 負 担 金	25,107	0.1	25,383	0.1	25,383	0.1	△ 276	△ 276	△ 1.1	△ 1.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	214,076	0.7	221,105	0.7	221,105	0.6	△ 7,029	△ 7,029	△ 3.2	△ 3.2
14 国 庫 支 出 金	4,293,600	14.0	3,702,637	11.8	4,804,071	14.0	590,963	△ 510,471	16.0	△ 10.6
15 県 支 出 金	2,283,651	7.5	2,099,171	6.7	2,190,962	6.4	184,480	92,689	8.8	4.2
16 財 産 収 入	381,162	1.2	286,664	0.9	297,083	0.9	94,498	84,079	33.0	28.3
17 寄 附 金	693,001	2.3	630,001	2.0	631,863	1.8	63,000	61,138	10.0	9.7
18 繰 入 金	2,820,244	9.2	3,129,569	10.0	3,221,002	9.4	△ 309,325	△ 400,758	△ 9.9	△ 12.4
19 繰 越 金	300,000	1.0	300,000	1.0	1,097,336	3.2	0	△ 797,336	0.0	△ 72.7
20 諸 収 入	885,204	2.9	692,967	2.2	724,960	2.1	192,237	160,244	27.7	22.1
21 市 債	1,859,600	6.1	3,999,737	12.8	4,315,558	12.6	△ 2,140,137	△ 2,455,958	△ 53.5	△ 56.9
歳 入 合 計	30,551,000	100.0	31,360,000	100.0	34,306,876	100.0	△ 809,000	△ 3,755,876	△ 2.6	△ 10.9

(歳出)

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度				比 較			
	予算額 A	Aの 構成比	当初予算額 B	Bの 構成比	12月補正後 C	Cの 構成比	増 減 額		増 減 率	
							当 初 (A-B) D	12月補正後 (A-C) E	当 初 D/B	12月補正後 E/C
1 議 会 費	189,350	0.6	180,054	0.6	184,500	0.5	9,296	4,850	5.2	2.6
2 総 務 費	5,783,626	18.9	4,310,171	13.7	4,436,604	12.9	1,473,455	1,347,022	34.2	30.4
3 民 生 費	8,456,770	27.7	8,721,885	27.8	9,685,216	28.2	△ 265,115	△ 1,228,446	△ 3.0	△ 12.7
4 衛 生 費	3,541,149	11.6	3,439,885	11.0	3,531,097	10.3	101,264	10,052	2.9	0.3
5 労 働 費	95,848	0.3	309,558	1.0	460,315	1.4	△ 213,710	△ 364,467	△ 69.0	△ 79.2
6 農林水産業費	1,283,607	4.2	1,081,608	3.5	1,126,912	3.3	201,999	156,695	18.7	13.9
7 商 工 費	1,187,491	3.9	1,321,272	4.2	1,377,866	4.0	△ 133,781	△ 190,375	△ 10.1	△ 13.8
8 土 木 費	2,261,490	7.4	2,357,388	7.5	2,503,517	7.3	△ 95,898	△ 242,027	△ 4.1	△ 9.7
9 消 防 費	1,302,997	4.3	1,230,045	3.9	1,244,351	3.6	72,952	58,646	5.9	4.7
10 教 育 費	2,657,777	8.7	4,542,829	14.5	4,606,573	13.5	△ 1,885,052	△ 1,948,796	△ 41.5	△ 42.3
11 災 害 復 旧 費	2,628	0.0	15,127	0.0	655,908	1.9	△ 12,499	△ 653,280	△ 82.6	△ 99.6
12 公 債 費	2,902,089	9.5	2,981,677	9.5	2,976,928	8.7	△ 79,588	△ 74,839	△ 2.7	△ 2.5
13 諸 支 出 金	866,178	2.8	848,501	2.7	1,507,589	4.4	17,677	△ 641,411	2.1	△ 42.5
14 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	9,500	0.0	0	10,500	0.0	110.5
歳 出 合 計	30,551,000	100.0	31,360,000	100.0	34,306,876	100.0	△ 809,000	△ 3,755,876	△ 2.6	△ 10.9

一 般 会 計 性 質 別 分 類 表

(歳入)

(単位：千円・%)

区 分	本年度		前年度		比 較	
	予算額 A	Aの 構成比	当初予算額 B	Bの 構成比	(A-B) C	C/B
市税	4,252,659	13.9	4,097,624	13.1	155,035	3.8
地方譲与税	304,426	1.0	284,649	0.9	19,777	6.9
利子割交付金	2,340	0.0	862	0.0	1,478	171.5
配当割交付金	11,641	0.0	8,942	0.0	2,699	30.2
法人事業税交付金	77,501	0.2	74,621	0.2	2,880	3.9
株式等譲渡所得割交付金	18,578	0.1	7,411	0.0	11,167	150.7
地方消費税交付金	1,178,738	3.9	1,050,540	3.3	128,198	12.2
環境性能割交付金	22,004	0.1	17,296	0.1	4,708	27.2
地方特例交付金	23,757	0.1	26,808	0.1	△ 3,051	△ 11.4
地方交付税	10,900,000	35.7	10,700,000	34.1	200,000	1.9
普通交付税	9,500,000	31.1	9,400,000	30.0	100,000	1.1
特別交付税	1,400,000	4.6	1,300,000	4.1	100,000	7.7
交通安全対策特別交付金	3,711	0.0	4,013	0.0	△ 302	△ 7.5
分担金及び負担金	89,897	0.3	84,429	0.3	5,468	6.5
使用料及び手数料	214,076	0.7	221,105	0.7	△ 7,029	△ 3.2
国庫支出金	4,293,600	14.0	3,702,637	11.8	590,963	16.0
県支出金	2,283,651	7.5	2,099,171	6.7	184,480	8.8
財産収入	385,236	1.2	286,664	0.9	98,572	34.4
寄附金	693,001	2.3	630,001	2.0	63,000	10.0
繰入金	2,820,244	9.2	3,129,569	10.0	△ 309,325	△ 9.9
繰越金	300,000	1.0	300,000	1.0	0	0.0
諸収入	816,340	2.7	633,921	2.0	182,419	28.8
市債	1,859,600	6.1	3,999,737	12.8	△ 2,140,137	△ 53.5
歳入合計	30,551,000	100.0	31,360,000	100.0	△ 809,000	△ 2.6

区 分	本年度		前年度		比 較	
	予算額 A	Aの 構成比	当初予算額 B	Bの 構成比	(A-B) C	C/B
自主財源※1	9,571,453	31.3	9,383,313	29.9	188,140	2.0
依存財源※2	20,979,547	68.7	21,976,687	70.1	△ 997,140	△ 4.5
合 計	30,551,000	100.0	31,360,000	100.0	△ 809,000	△ 2.6

※1「市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入」の合計

※2「地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、法人事業税交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債」の合計

(歳出)

(単位：千円・%)

区 分	本年度		前年度		比 較	
	予算額 A	Aの 構成比	当初予算額 B	Bの 構成比	(A-B) C	C/B
人件費	4,064,246	13.3	3,867,710	12.3	196,536	5.1
物件費	4,493,201	14.7	4,537,201	14.5	△ 44,000	△ 1.0
扶助費	5,010,926	16.4	4,569,536	14.6	441,390	9.7
補助費等	5,448,859	17.8	5,051,789	16.1	397,070	7.9
補助費 一組へ ※1	2,474,547	8.1	2,376,238	7.6	98,309	4.1
補助費 その他	2,974,312	9.7	2,675,551	8.5	298,761	11.2
維持補修費	1,097,820	3.6	1,083,025	3.5	14,795	1.4
投資的経費	3,717,139	12.2	5,539,559	17.6	△ 1,822,420	△ 32.9
普通建設事業費	3,715,511	12.2	5,524,933	17.6	△ 1,809,422	△ 32.8
災害復旧費	1,628	0.0	14,626	0.0	△ 12,998	△ 88.9
貸付金	408,300	1.3	454,700	1.4	△ 46,400	△ 10.2
投資、出資金	526,843	1.7	467,405	1.5	59,438	12.7
積立金	865,426	2.8	848,491	2.7	16,935	2.0
繰出金	2,163,352	7.1	2,126,402	6.8	36,950	1.7
公債費	2,734,888	9.0	2,794,182	8.9	△ 59,294	△ 2.1
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
歳出合計	30,551,000	100.0	31,360,000	100.0	△ 809,000	△ 2.6

※1 広域市町村圏組合に対する負担金。

(再掲)

区 分	本年度		前年度		比 較	
	予算額 A	Aの 構成比	当初予算額 B	Bの 構成比	(A-B) C	C/B
義務的経費 合計	11,810,060	38.7	11,231,428	35.8	578,632	5.2
人件費	4,064,246	13.3	3,867,710	12.3	196,536	5.1
扶助費	5,010,926	16.4	4,569,536	14.6	441,390	9.7
公債費	2,734,888	9.0	2,794,182	8.9	△ 59,294	△ 2.1

一般会計 主な歳入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	主 な 歳 入	本年度 予算額 A	前年度 予算額(当初) B	比 較	
					増減額 (A-B)C	増減率 C/B
市 税	4,252,659	市民税(個人)	1,318,590	1,288,355	30,235	2.3
		市民税(法人)	227,704	211,196	16,508	7.8
		固定資産税	2,205,120	2,108,594	96,526	4.6
		軽自動車税	182,910	181,366	1,544	0.9
		市町村たばこ税	291,349	286,721	4,628	1.6
		入湯税	26,986	21,392	5,594	26.1
地方譲与税	304,426	地方揮発油譲与税	51,277	53,128	△ 1,851	△ 3.5
		自動車重量譲与税	150,269	153,054	△ 2,785	△ 1.8
		森林環境譲与税	102,880	78,467	24,413	31.1
地方消費税 交 付 金	1,178,738	地方消費税交付金	1,178,738	1,050,540	128,198	12.2
地方交付税	10,900,000	普通交付税	9,500,000	9,400,000	100,000	1.1
		特別交付税	1,400,000	1,300,000	100,000	7.7
分担金及び 負 担 金	25,107	保育所等入所児保護者負担金	3,581	4,087	△ 506	△ 12.4
使用料及び 手 数 料	214,076	一般廃棄物処理手数料	60,707	71,130	△ 10,423	△ 14.7
		診療所使用料(皆瀬診療所)	48,552	49,548	△ 996	△ 2.0
		住宅使用料	45,072	45,539	△ 467	△ 1.0
国庫支出金	4,293,600	デジタル基盤改革支援補助金	0	250,000	△ 250,000	皆減
		電源立地地域対策交付金	210,000	221,925	△ 11,925	△ 5.4
		施設型給付費負担金	618,636	528,748	89,888	17.0
		都市構造再編集集中支援事業補助金	869,262	197,287	671,975	340.6
		中学校整備費補助金	14,624	27,756	△ 13,132	△ 47.3
		風しん抗体検査事業補助金	0	2,014	△ 2,014	皆減
県 支 出 金	2,283,651	自立支援給付費負担金	427,930	408,791	19,139	4.7
		施設型給付費負担金	261,342	227,476	33,866	14.9
		森林環境保全整備事業費補助金	66,117	99,987	△ 33,870	△ 33.9
		農地利用効率化等支援交付金	10,436	0	10,436	皆増
		放課後児童クラブ整備費補助金	0	24,788	△ 24,788	皆減
		農業経営等復旧・継続支援対策事業費補助金	13,197	0	13,197	皆増
寄 附 金	693,001	ふるさと輝き寄附金	693,000	630,000	63,000	10.0
繰 入 金	2,820,244	財政調整基金繰入金	1,000,000	1,480,000	△ 480,000	△ 32.4
		減債基金繰入金	650,000	400,000	250,000	62.5
		ふるさと輝き基金繰入金	760,232	531,110	229,122	43.1
		電源立地地域対策事業基金繰入金	68,000	60,000	8,000	13.3
市 債	1,859,600	過疎対策事業債	1,768,700	1,478,700	290,000	19.6
		市町村合併特例事業債	0	2,354,200	△ 2,354,200	皆減
		臨時財政対策債	0	33,937	△ 33,937	皆減

主な歳出（事業）
～第2次湯沢市総合振興計画に基づく施策の概要～

（単位：千円）

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

区分	事業名	予算額	概要
継続	ふるさと納税推進事業	345,811	寄附者への市内特産品の贈呈や本市の個性を生かした取組を通じ、ふるさと納税事業の推進と市内産業の活性化、さらには本市のファンを増加を図ります。 ◆ふるさと納税推進業務委託料332,102千円 ほか
継続	地域おこし協力隊事業	5,850	地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図りながら、携わる産業や地域力の維持・強化に資する取組を実践することで、地域活力を維持するとともに活性化を図ります。 ◆地域おこし協力隊活動経費4,222千円、地域おこし協力隊起業支援補助金1,000千円 ほか
継続	地域自治組織支援事業	49,569	参加・協働のまちづくりを推進するため、地域の身近な課題を住民が自ら解決するなど、地域による自発的・主体的な地域づくり活動に対して交付金を交付します。 ◆地域づくり事業交付金49,069千円 ほか
継続	デジタル変革推進事業	17,648	「デジタル社会の構築に向けた取組」を着実に推進し、行政サービスの変革を進め、市民や利用者の利便性の向上と業務の効率化を図ります。 ◆書かない窓口システム導入経費7,842千円、デジタル変革アドバイザー経費3,078千円 ほか

第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち

区分	事業名	予算額	概要
拡充	地域医療確保対策事業	118,809	救急・小児医療体制の円滑な運営及び医療提供体制の確保を図るとともに、市の中核的な病院に求められる二次救急機能のほか、へき地医療・災害拠点機能等を確保・維持するため補助金を交付します。 ◆中核病院機能確保補助金42,869千円 ほか
継続	出産・子育て応援事業	10,836	各種給付金の給付のほか、妊婦等包括相談支援事業やこども家庭センターの支援等を効果的に組み合わせ、経済的支援と妊娠前から切れ目ない妊産婦等の身体的、精神的ケアを実施します。 ◆妊婦のための支援給付金8,500千円、あきた出産おめでとう給付金1,800千円 ほか
新規	母子衛生総務費	7,467	子どもの予防接種DX化推進のため母子健康手帳アプリ「母子モ」を導入し、予防接種記録のデジタル化により過誤接種を防ぐとともに、保護者、医療機関、市の手間を削減し、簡単・安全な予防接種を実現します。 ◆母子健康手帳アプリ導入費用2,530千円 ほか
継続	結婚サポート事業	5,830	結婚や子育てに優しいまちの実現に向け、結婚を希望する方への支援の強化を図るため、経済的な負担の軽減により結婚に前向きな独身男女を後押しし、婚姻数の増加を目指すことで少子化の改善に取り組みます。 ◆結婚生活スタート応援事業4,200千円、結婚につながるライフプランセミナーの開催603千円 ほか

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

区分	事業名	予算額	概要
継続	有害鳥獣対策事業	10,143	湯沢市鳥獣被害防止計画に基づき、鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣の追払いや駆除等を行い、農作物等被害の防止と軽減及び人的被害の未然防止を図ります。 ◆鳥獣被害防止総合対策交付金3,000千円、ソギノワグマ誘引樹木伐採補助金1,000千円 ほか
拡充	企業誘致対策事業	58,870	県と連携した企業誘致活動を推進し、本市への新たな企業誘致と既存誘致企業の発展的な事業継続を支援することにより、安定した雇用の創出を図ります。 ◆成沢工業団地敷地造成工事（第II期）41,174千円、情報関連企業誘致促進補助金15,000千円 ほか
継続	観光情報発信事業	16,666	多様な媒体を活用した情報発信、東北圏や首都圏での観光プロモーションにより、国内における本市の認知度を向上させ、誘客拡大を目指します。また、インバウンド誘客の拡大に向けた、受入環境の充実を図ります。 ◆観光物産振興PR業務5,068千円 ほか
継続	農業経営等復旧・継続支援事業	13,717	令和6年7月の大雨等により被害を受けた農地の復旧、被災農業者等の再生産に向けた取組に対して助成し、農業経営等の早期再建を支援します。 ◆再生産に向けた取組に対して経費の一部支援13,717千円

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

区分	事業名	予算額	概要
拡充	教育研究所費	10,298	不登校児童生徒の集団生活への適応、気持ちの安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等のための相談支援及び関係機関との連携を行うことにより、社会的自立を支援します。 ◆てよ風教室相談員配置事業5,762千円、校内教育支援センター相談員配置事業1,707千円 ほか
継続	学校用パソコン更新事業	59,054	GIGAスクール構想の実現のため、授業でICTを効果的に活用できるよう市内小中学校のICT環境を整備します。 ◆児童生徒用1人1台パソコン購入40,392千円 ほか
継続	中学校統合事業	119,176	少子化による生徒数の減少が進んでいる現状を踏まえ、将来を見据えた望ましい学校規模と学校配置を確保し安全で豊かな教育環境を実現するため、令和6年8月に策定した「湯沢生涯学習センター等跡地活用基本構想」に基づき、多目的広場や多目的ガレージ等を整備することで、中心市街地の回遊性向上やにぎわい創出を図ります。 ◆湯沢南中学校南側駐車場整備工事費33,297千円、スクールバス購入費21,022千円 ほか
新規	中学校部活動地域移行推進事業（文化部）	2,267	「生徒が現在所属している部活動が継続できること」、「生徒が大会・コンクール等に参加できること」を第一に考え、「休日の部活動の段階的な地域移行」に向けて必要な環境整備を行います。 ◆部活動地域移行コーディネーターの配置2,267千円

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

区分	事業名	予算額	概要
新規	湯沢生涯学習センター等跡地活用事業	18,004	湯沢駅周辺複合施設への移転・複合化に伴い解体される湯沢生涯学習センター、湯沢勤労青少年ホーム及び旧適応指導教室の跡地について、令和6年8月に策定した「湯沢生涯学習センター等跡地活用基本構想」に基づき、多目的広場や多目的ガレージ等を整備することで、中心市街地の回遊性向上やにぎわい創出を図ります。 ◆多目的広場等の整備に係る基本設計業務等17,941千円 ほか
拡充	克雪住宅推進事業	5,000	降雪化や無降雪化を図るための屋根の改修工事（克雪化改修工事）や転落防止器具等の取り付け工事（雪下ろし安全対策工事）などの市民の住環境における雪対策工事を推進し、雪下ろしの負担軽減や作業中の安全確保又は降雪からの危険防止を図ります。 ◆克雪住宅推進補助金5,000千円
継続	道の駅おがち「小町の郷」周辺整備事業	75,000	道の駅おがち「小町の郷」周辺整備基本計画に基づき、地域内交流の場や防災拠点となる「道の駅おがち」、「小町の郷公園」へのアクセス性向上を図るための市道を新設します。 ◆道路整備 市道道の駅おがち線ほか75,000千円
継続	湯沢駅周辺複合施設等整備事業	1,747,578	令和4年5月に策定した「湯沢駅周辺複合施設整備基本計画」に基づき、まちの顔である湯沢駅周辺に多くの人が集い、学び、憩い、交流する複合施設の整備を進めます。 ◆複合施設整備に係る建設工事等1,736,024千円、市道付替に係る実施設計業務10,975千円 ほか

普通交付税・臨時財政対策債

(単位：千円・%)

区 分	本年度 当初予算額 A	前年度予算額		比 較			
		当 初 B	12月補正後 C	増 減 額		増 減 率	
				当 初 (A-B)D	12月補正後 (A-C) E	当 初 D/B	12月補正後 E/C
普通交付税	9,500,000	9,400,000	9,747,882	100,000	△ 247,882	1.06	△ 2.54
臨時財政 対策債	0	33,937	36,458	△ 33,937	△ 36,458	皆減	皆減
合 計	9,500,000	9,433,937	9,784,340	66,063	△ 284,340	0.70	△ 2.91

財政調整基金残高

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (3月補正後)	令和7年度 (決算見込み)
積立額 (決算)	474,707	601,161	377,101	423,796	558,707	487,094
取崩額 (決算)	636,169	423,239	369,111	601,530	1,531,684	712,346
本年度末残高見込み (決算) ※	4,774,016	4,951,938	4,959,928	4,782,194	3,809,217	3,583,965

基金の状況

(単位：千円)

	5年度末 現在高 A	令和6年度 増減額(3月補正後)		6年度末 現在高 (見込み) (A+B-C) D	令和7年度 増減額(決算見込み)		7年度末 現在高 (見込み) (D+E-F) G
		積立額 (受) B	取崩額 (払) C		積立額 (受) E	取崩額 (払) F	
財政調整基金	4,782,194	558,707	1,531,684	3,809,217	487,094	712,346	3,583,965
減債基金	2,492,683	2,330	400,000	2,095,013	3,244	650,000	1,448,257
特定目的	庁舎建設基金	330	0	330	0	0	330
	地域振興基金	845,701	5,526	457,900	393,327	4,503	107,830
	ふるさと輝き基金	593,401	760,232	541,332	812,301	693,320	745,389
	チャレンジ基金	22,834	13	1,500	21,347	16	18,163
	学校教育施設 整備基金	2,961	0	2,771	190	313	503
	公共施設解体基金	212,709	223,782	101,368	335,123	151,281	460,925
	森林環境譲与税 基金	32,069	13	5,538	26,544	16	25,417
	電源立地地域対策 事業基金	175,001	60,165	60,000	175,166	164	107,330
	小計	1,885,006	1,049,731	1,170,409	1,764,328	849,613	1,148,054
一般会計 計	9,159,883	1,610,768	3,102,093	7,668,558	1,339,951	2,510,400	6,498,109
国民健康保険事業 財政調整基金	926,776	644	91,542	835,878	12,198	1	848,075
介護給付費準備 基金	435,800	120	54,680	381,240	168	149,639	231,769
特別会計 計	1,362,576	764	146,222	1,217,118	12,366	149,640	1,079,844
合計	10,522,459	1,611,532	3,248,315	8,885,676	1,352,317	2,660,040	7,577,953

	5年度末 現在高 A	令和6年度 増減額(3月補正後)		6年度末 現在高 (見込み) (A+B-C) D	令和7年度 増減額(決算見込み)		7年度末 現在高 (見込み) (D+E-F) G	
		積立額 (受) B	取崩額 (払) C		積立額 (受) E	取崩額 (払) F		
定額運用	土地開発基金	710,648	315	0	710,963	418	0	711,381
	奨学金基金	696,598	252	0	696,850	334	0	697,184
	合計	1,407,246	567	0	1,407,813	752	0	1,408,565

令和7年度(2025年度) 湯沢市当初予算案 概要



目次

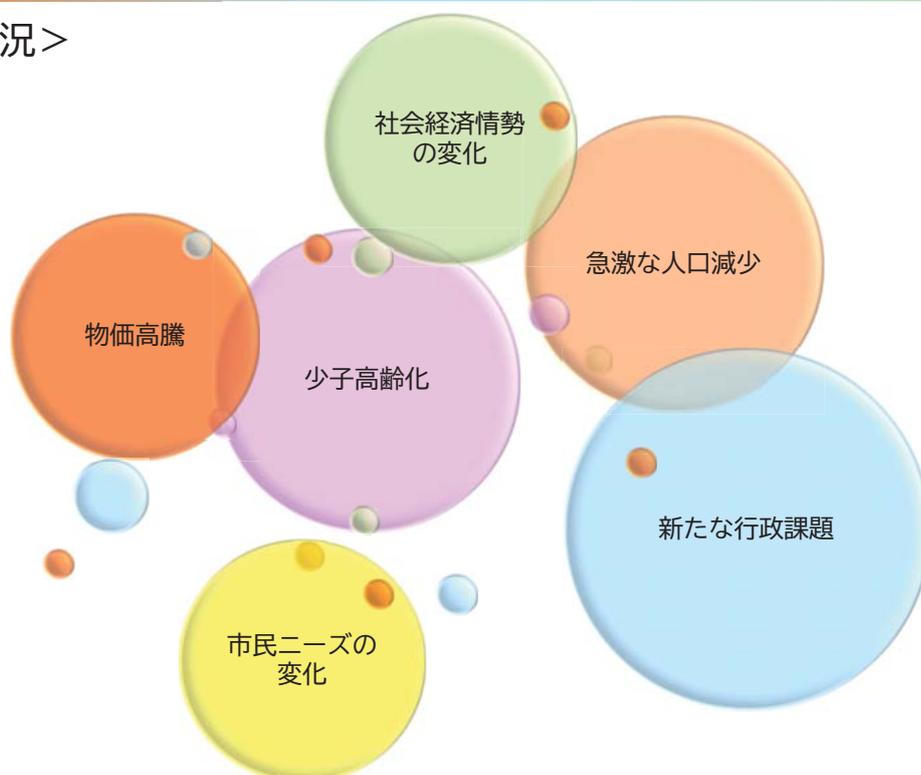
1. 予算編成の基本的な考え方
2. 予算の概要
3. 主要施策の推進に向けた取組

1. 予算編成の基本的な考え方



1. 予算編成の基本的な考え方

<市を取り巻く状況>



令和7年度予算については、「第2次湯沢市総合振興計画」基本計画後期5か年の4年目として、計画に掲げる施策をより一層、効率的な手法を採りつつ効果的に推進するとともに、国の制度変更や社会経済状況の変化に的確に対応しながら、「湯沢市経営戦略」による戦略的な経営方針のもと、次代を見据えた持続可能なまちづくりを推し進める必要がある。



1. 予算編成の基本的な考え方

<予算編成における基本方針>

◎「第2次湯沢市総合振興計画」の効果的な推進

各施策や事務事業の棚卸を行い、基本目標達成と各分野推進に寄与する積極的な見直し改善を図ります。

- 【基本目標1】 みんなの信頼で築く丈夫なまち
- 【基本目標2】 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち
- 【基本目標3】 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
- 【基本目標4】 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
- 【基本目標5】 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

◎主要施策の推進に向けた取組

現下の厳しい社会経済情勢に的確かつ柔軟に対応し、市民生活の安全安心を維持するための取組を推進します。

少子化・子育て対策の
充実

安心して住み続けられ
るまちづくりの推進

観光誘客の推進と
産業振興の基盤強化

にぎわいを生む施設
整備の着実な推進

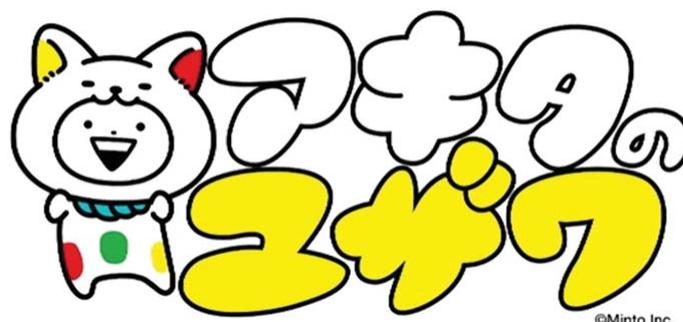
行政サービス向上を
目指したDXの推進

◎財源確保に向けた取組

国際情勢や物価高騰等によって、一般財源の確保については不透明かつ不安定な状態が予想されるため、全ての事業について、社会情勢や将来の見通し、財政状況等を勘案し、事業のねらい、最終形のイメージを明確にした上で、事業を計画していきます。

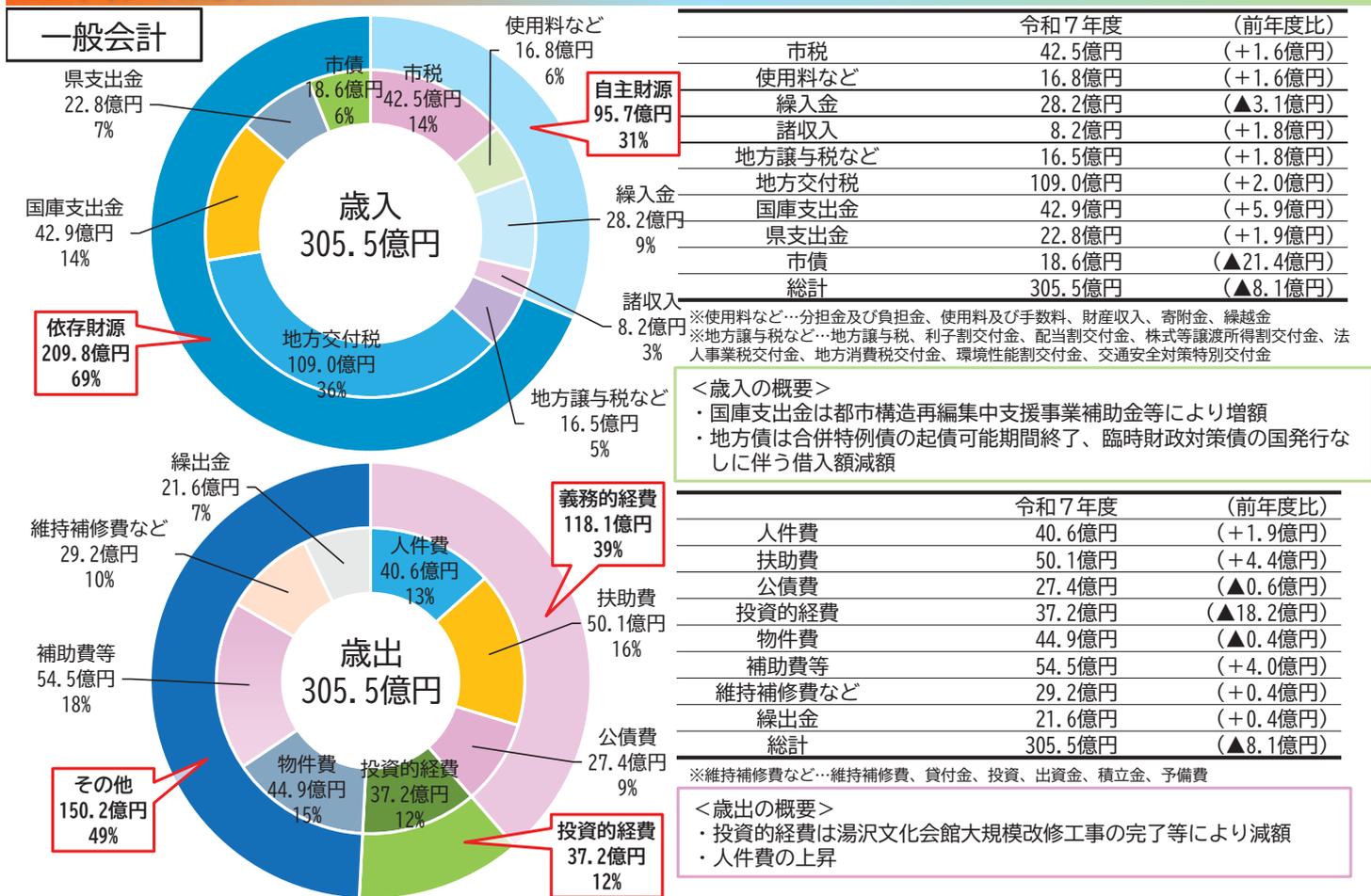


2. 予算の概要



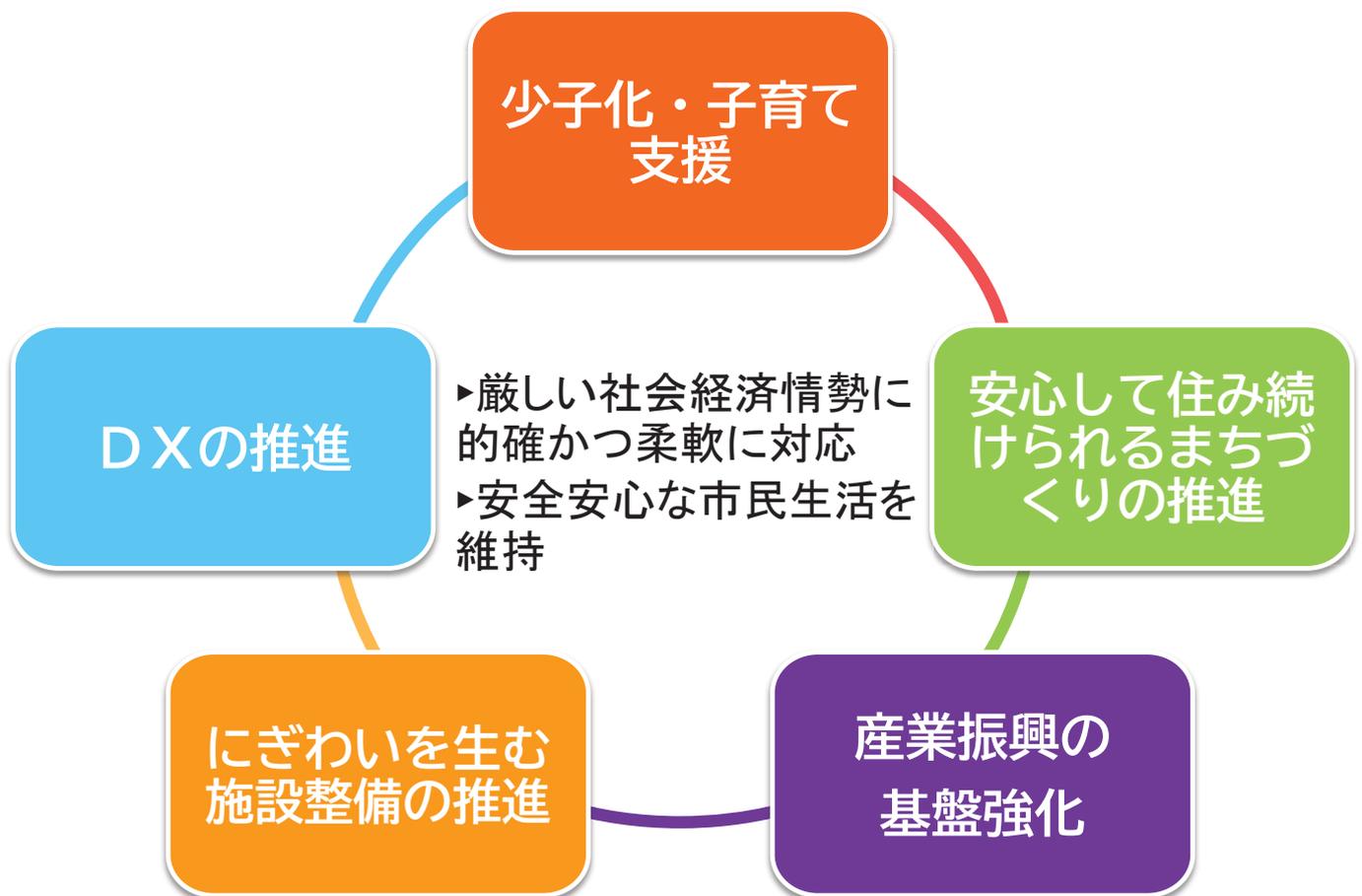
©Minto Inc.

2. 予算の概要



3. 主要施策の推進に向けた取組





少子化・子育て支援

多様な価値観や考え方を尊重した上で、結婚を希望する者や新婚世帯への支援等に取り組むほか、妊娠から出産、子育てまで、切れ目のない子育て支援を推進し、「子育て世代が暮らしやすいまち」を目指します。

予算額【588,176千円】

<主な取組>

妊娠期～子育て期の切れ目のない支援

- ・こども家庭センター（重層的支援体制整備事業）

保護者の就労要件を問わない通園制度の実施

- ・子ども・子育て支援事業

結婚相談所費用の助成

- ・結婚サポート事業

学校給食費の無償化

- ・学校給食センター経費



こども家庭センター (重層的支援体制整備事業)

担当:子ども未来課

○こども家庭センター機能に係る経費【14,153千円】

妊娠・出産や育児に関する様々な悩みに対応する子育て世代包括支援センター（母子保健機能）と、子どもの家庭、地域、学校等との関わり等に幅広く対応するこども家庭総合支援拠点（児童福祉機能）を一体的に運営する「こども家庭センター」機能を強化することにより、**妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制を構築**します。



子ども・子育て支援事業

担当:子ども未来課

○乳児等通園支援事業補助金【2,140千円】

令和6年度に試行的事業として実施した「こども誰でも通園制度」を「**乳児等通園支援事業**」へ名称変更し、事業を実施します。

※「乳児等通園支援事業」とは？

専業主婦（夫）や育休中の在宅で子育てする家庭等、**保護者の就労要件を問わず誰でも通園可能**とする制度

項目	内容
実施法人	双葉幼稚園、湯沢よつばこども園
利用対象者	保育所等に通っていない0歳6か月～2歳の未就園児
利用時間	一人あたり「月10時間」を上限
保護者負担	こども一人1時間当たり200円程度（給食を希望する場合は別途徴収）



<期待される効果>

○在宅で子育てしている場合でも、専任の保育士がいる場で**同世代の子どもたちと関わりながら成長**できる機会が得られる。

○理由を問わず**誰でも簡単に利用**でき、**保護者の育児負担の軽減**や**孤立防止**につながる効果が期待できる。

安心して住み続けられるまちづくりの推進

人口減少社会に対応した持続可能なまちづくりを目指し、まちづくりの基盤となる活力ある地域づくりを推進するため、地域活動への支援や拠点整備を進めるほか、地域と連携した防災・減災への取組、地熱資源の活用や省エネ等による脱炭素化に向けた取組を推進します。

予算額【786,501千円】

<主な取組>

医療提供体制の確保

- ・地域医療確保対策事業

公共交通の活性化

- ・地域公共交通活性化事業
- ・生活バス路線運行対策事業

住環境の整備

- ・克雪住宅推進事業

地域づくり活動への支援

- ・地域自治組織支援事業



【基本目標2】健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち

まちづくり

地域医療確保対策事業

担当：健康対策課

○中核病院機能確保補助金【42,869千円】*New*

市の中核病院である雄勝中央病院に対し、円滑な医療提供体制の機能を確保するため補助金を交付します。



○救急医療対策運営費補助金【56,275千円】

救急告示病院に対し、救急医療に要する経費の一部について補助金を交付することにより、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図ります。



○小児医療対策運営費補助金【19,665千円】

小児医療を提供し、小児医療のための専用の病床を有する病院に対し、小児医療に要する経費の一部について補助金を交付することにより、小児二次医療を確保するとともに、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図ります。

公共交通の活性化

担当：企画課

○公用車カーシェアリング経費【1,111千円】

環境に優しい車両を、平日は公用車、休日は観光客や市民等を対象としたカーシェアとする事業を実施します。



○乗合タクシーの運営【66,222千円】

路線バスが廃止・縮小された地域に対する代替交通として日常生活に必要な公共交通を確保するため、乗合タクシーを運行します。



○生活バス路線運行対策事業補助金【66,876千円】

生活バス路線の運行継続を図るため、バス事業者に対して補助を行います。



克雪住宅推進事業

担当：都市計画課

○克雪住宅推進補助金【5,000千円】

住環境における雪対策工事を推進し、雪下ろしの負担軽減や作業中の安全確保、落雪からの危険防止を図るため、工事等に要した費用に対して補助金を交付します。

※令和7年度から補助上限額を引き上げ

<補助率・補助額> 併用可

- ・ 克雪化改修工事 工事費×15/100 (上限25万円、高齢者世帯等は上限30万円)
※R6までは上限20万円
- ・ 雪下ろし安全対策工事 工事費×1/2 (上限6万円、高齢者世帯等は上限7万円)
※R6までは上限5万円



産業振興の 基盤強化

東北中央自動車道の全線開通を見据えた産業・物流の活性化を図るため、地域の自然や文化的な資源を最大限活用し、観光地としての魅力を更に高め発信するとともに、引き続きインバウンド観光の促進についても併せて展開していきます。また、地域の特産品や技術を活かした新たなビジネスの創出など、農林業や地場産業の強化を図り、地域経済の発展と雇用の拡大を目指します。

予算額【1,237,413千円】

<主な取組>

成沢工業団地の造成、誘致企業支援

- ・企業誘致対策事業

インバウンド拡大に向けた観光情報発信の強化

- ・観光情報発信事業

地場産業の振興

- ・伝統的工芸品等産業支援事業
- ・学校給食用川連漆器購入費

市内企業の設備投資、技術継承等の支援

- ・雇用創出対策事業



【基本目標3】ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

産業振興

企業誘致対策事業

担当: 商工課

○成沢工業団地造成工事【41,174千円】

既存誘致企業の**発展的な事業継続を支援**するため、引き続き成沢工業団地の造成工事を行います。

<これまでの成果>

令和6年5月：成沢工業団地敷地造成工事
(第Ⅰ期) 着手

令和6年9月：成沢工業団地敷地造成工事
(第Ⅱ期) 着手 (R7継続)



(左上：成沢工業団地土地売買協定締結の様子
右下：成沢工業団地現況)

○情報関連企業誘致促進補助金【15,000千円】 **New**

市内に新たに本社又は事業所を設置する情報関連事業を営む企業に対し、事業所開設に係る初期経費を補助します。



観光情報発信事業

担当：観光・ジオパーク推進課

○観光情報発信事業【16,666千円】

- ・ インバウンド拡大に向けて、台湾人観光客をターゲットにした**体験観光の促進と受入れ環境整備**を実施します。
- ・ 多様な媒体による情報発信、東北や首都圏でのプロモーションなどを実施し、**本市の認知度の向上や魅力の拡散**を図ります。



(左：台湾トップセールス、右：台北国際旅行博の様子)



3. 主要施策の推進に向けた取組

にぎわいを生む施設整備の推進

にぎわい拠点の創出に向けて、湯沢駅周辺複合施設等整備事業や道の駅おがち周辺整備事業等について、市民ニーズを的確に把握し、着実に推進します。また、本市のにぎわい創出や地域課題の解決に関心のある人材を確保するため、外部人材の積極的な活用や関係人口の拡大に取り組みます。

予算額【2,059,133千円】

<主な取組>

にぎわい拠点の創出

- ・ 湯沢駅周辺複合施設等整備事業
- ・ 道の駅おがち周辺整備事業
- ・ 湯沢生涯学習センター等跡地活用事業

移住コーディネーターによる移住・定住の促進

- ・ 移住・定住促進事業

地域おこし協力隊による地域課題の解決

- ・ 地域おこし協力隊事業



湯沢駅周辺複合施設等整備事業

担当:企画課

○湯沢駅周辺複合施設等整備に係る経費 【1,747,578千円】

令和8年10月のオープンに向けて、施設の建築工事に着手します。



3 F 子育て支援

高い天井による縦方向の空間を活用して安全にのびのび遊べる空間



2 F 図書館・歴史資料展示

施設内どこでも図書を持ち運びが可能で居心地のいい滞在型空間と湯沢市の歴史や文化に触れながら学べる空間

1 F 生涯学習・市民活動支援

開放的で多様な活動が重なり合う相乗効果が生まれる空間

○湯沢生涯学習センター等跡地活用に係る経費 【18,004千円】*New*

湯沢生涯学習センター等跡地活用基本構想に基づき、多目的広場等を整備することで、中心市街地の回遊性向上やにぎわい創出を図ります。

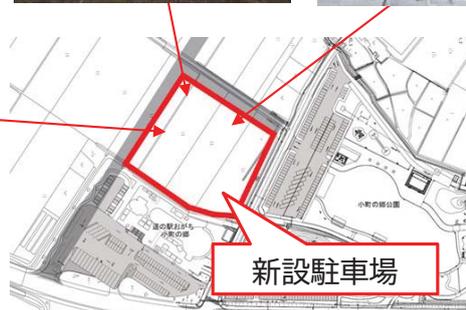


道の駅おがち周辺整備事業

担当:観光・ジオパーク推進課

○道の駅おがち周辺整備事業に係る経費 【197,206千円】

「雄勝こまちインターチェンジ」の整備に合わせ、道の駅おがち及び周辺施設の整備を実施し、秋田県の南の玄関口として車両移動者等に、休息施設の提供、観光案内等の強化や施設周辺への誘客と地域全体の活性化を図ります。



R7実施内容

- ・ 駐車場舗装工事
- ・ 駐車場照明設備工事

DXの推進

自治体基幹業務システム標準化に向けた取組を着実に進めるほか、令和6年3月に策定した「湯沢市デジタル変革(DX)推進計画」に基づき、様々な分野でデジタルの力を活用し、社会課題の解決や市民サービスの向上を図ります。

予算額【425,887千円】

<主な取組>

デジタル基盤を構築し業務の効率化

- ・標準化システム移行事業

母子健康手帳アプリ「母子モ」と予防接種サービスの導入

- ・母子衛生総務費

公共施設予約・決済システム導入施設の拡充

- ・官民連携推進費

デジタル変革(DX)の推進

- ・デジタル変革推進事業



【基本目標1】 みんなの信頼で築く丈夫なまち

DXの推進

標準化システム移行事業

担当：情報政策課

○行政システムの標準化に係る経費【377,230千円】

税、住民基本台帳、介護保険等に係る基幹業務システム20業務について、国が示す標準仕様に合わせたシステムへ移行することで、業務効率化と市民サービスの向上を図ります。

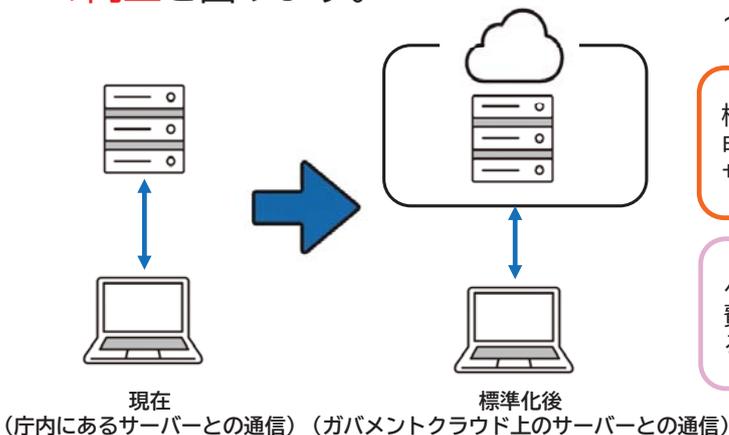
～ガバメントクラウドを活用するメリット～

標準化システムとオンライン申請の連携が加速し、市民サービス向上につながる

自治体システムの統一により、転入転出等の手続きが簡素化され、市民サービス向上につながる

ベンダー固定化の解消、改修費などのコスト削減につながる

ガバメントクラウドを利用し、アプリを自治体で共同利用することにより、コスト削減につながる



※地方公共団体情報システムの標準化に関する法律により、基幹20業務システムについて、国が策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行することが義務化され、原則としてガバメントクラウドを使用することが定められた。

母子衛生総務費

担当:子ども未来課

○母子健康手帳アプリの導入に係る経費【7,467千円】*New*

ぼしも

子どもの予防接種DX化推進のための母子健康手帳アプリ「母子モ」と予防接種サービスを導入します。



接種案内（接種忘れ防止）や各種母子保健サービスの情報提供が可能



複数の予防接種予診票をスマホ等で一括入力し、医療機関に提出



<期待される効果>

- 予防接種の記録をデジタル化することで、過誤接種を防ぐことができる。
- 保護者、医療機関、市の手間を削減し、簡単・安全な予防接種の実現が期待できる。

令和7年度湯沢市水道事業会計・下水道事業会計予算について

令和7年3月定例会に提出する水道事業会計・下水道事業会計予算（案）の概要については、次のとおりです。

1 水道事業会計

(1) 業務の予定量

項目	当年度 予 定	前年度 当初予定	比較	
			増 減	増減率
① 給 水 戸 数	14,780 戸	14,887 戸	△107 戸	△0.72%
② 年間総給水量	3,506,190 m ³	3,542,325 m ³	△36,135 m ³	△1.02%
③ 一 日 平 均 給 水 量	9,606 m ³	9,705 m ³	△99 m ³	△1.02%

(2) 予定額

（消費税及び地方消費税を含む）

項目	当年度 予 定 額	前年度 当初予定額	比較	
			増減額	増減率
① 水道事業収益	1,251,771 千円	1,288,948 千円	△37,177 千円	△2.88%
② 水道事業費用	1,172,888 千円	1,206,697 千円	△33,809 千円	△2.80%
③ 資本的収入	745,424 千円	788,511 千円	△43,087 千円	△5.46%
④ 資本的支出	1,134,712 千円	1,169,316 千円	△34,604 千円	△2.96%
うち主要な建設 改良事業	599,711 千円	596,983 千円	2,728 千円	0.46%

(3) 予定純利益

本年度の予定純利益は、48,137千円（消費税及び地方消費税を除く）を見込みます。

(4) 主要な事業

NO	件 名	内 容
①	水道施設・設備更新 調査・設計 業務	水道ビジョン推進事業 湯沢上水道 関口第1配水池更新詳細設計 業務 外2件

②	水道施設・設備更新工事	水道ビジョン推進事業 稲川上水道 非常用発電装置建設工事（稲川第1・2取水場） （継続費 令和7年度～令和8年度）
③	水道施設・設備更新工事	水道ビジョン推進事業 湯沢上水道 水道施設設備更新工事（岩崎浄水場外） 外1件
④	配水管等布設替・移設・新設設計業務	水道ビジョン推進事業 湯沢上水道 送・配水管布設替設計（岩ノ沢工区） L=800m
⑤	配水管等布設替・移設・新設工事	水道ビジョン推進事業 湯沢上水道 配水管布設替工事（清水町6丁目工区） 外8件 計 L=3,378m

2 下水道事業会計

(1) 業務の予定量

項目	当年度 予定	前年度 当初予定	比較	
			増減	増減率
① 水洗化人口	18,393 人	19,206 人	△813 人	△4.23%
② 年間有収水量	1,846,958 m ³	1,934,970 m ³	△88,012 m ³	△4.55%
③ 一日平均 有収水量	5,060 m ³	5,301 m ³	△241 m ³	△4.55%

(2) 予定額

(消費税及び地方消費税を含む)

項目	当年度 予定額	前年度 当初予定額	比較	
			増減額	増減率
① 下水道事業 収 益	1,653,515 千円	1,571,784 千円	81,731 千円	5.20%
② 下水道事業 費 用	1,622,831 千円	1,502,401 千円	120,430 千円	8.02%
③ 資本的収入	642,347 千円	618,146 千円	24,201 千円	3.92%
④ 資本的支出	1,050,473 千円	1,060,913 千円	△10,440 千円	△0.98%
うち主要な建設 改良事業	212,244 千円	180,070 千円	32,174 千円	17.87%

(3) 予定純利益

本年度の予定純利益は、50,000千円（消費税及び地方消費税を除く）を見込みます。

(4) 主要な事業

NO	件 名	内 容
①	下水道枝線管渠新設工事	公共下水道（湯沢処理区）管渠布設工事（成沢工区） L=640m、マンホールポンプ式
②	点検調査委託業務	下水道管路施設点検調査業務 マンホール 1,427箇所